

GRADUATE SCHOOL OF SOCIAL GOVERNANCE

HOSEI

法政大学大学院

公共政策研究科

公共政策学専攻

グローバル化、知識基盤社会、
人口減少社会に横たわる多様な公共課題。
これらの解決に向けて、公共政策に関する高度な調査分析力と
総合的な政策提言力を養います。

2013

公共政策分野における
高度専門職業人や研究者を育成します。
社会人を主な対象とし、
仕事と学業の両立に配慮した体制を
整えています。

いま公共政策は転換期にあります。

「ガバメントからガバナンスへ」「新しい公共」といったキーワードで語られる

公共課題の担い手の多様化や、

政府部門に限定されない社会的な課題解決の営みを、

総合的に分析する必要性が高まっています。

こうした状況を背景に、本学では市民社会や政府のガバナンスを軸にした

「公共政策研究科」を2012年4月に開設しました。

「公共政策学専攻」1専攻とし、4コースを設置。

各領域を横断しながら自由に学ぶことも、

1コースを中心に体系的に学ぶことも可能です。

公共政策研究科 公共政策学専攻 (市ヶ谷キャンパス) 夜間開講



公共マネジメントコース

政府(国と自治体)や公共的活動を行う団体が、
どのように政策を形成・実施・評価しているかについて
基礎知識と実務を学びます。

■主な対象となる方

公務員や議員、議員秘書。大学・シンクタンクの研究者、研究者志望者。NPO・NGO
で活動する市民など

■身に付く能力

公共団体の政策に関する総合的な社会調査を実施・管理できる能力。市民参加制度を
政策形成に活用する能力。各分野の自治体計画を立案する能力など

市民社会ガバナンスコース

市民および市民団体が自治体や国と協働して
市民社会のガバナンスを実現するプロセスを分析し、
政策提言力を養います。

■主な対象となる方

自治会・町内会など地縁型組織のリーダー。NPO・NGOで活動する市民。営利法人
の社会的貢献部門担当者。これから市民社会に参画することを希望するすべての人

■身に付く能力

地域環境・地域資源を分析し、それらの保全計画を立案する能力。まちづくりや福祉
などに関わるNPOを運営する能力。コミュニティの理念を地域活動を通して実現す
る能力。福祉対象者の生活実態を調査する能力など

環境マネジメントコース

環境問題に関する基礎知識と企業や地域における
実際の取り組みや対処策を学び、
現場に応用可能な能力を身に付けます。

■主な対象となる方

企業で環境管理やCSRなどを担当している職員や地方公共団体の環境行政、市民
参加、廃棄物管理、自然保護などを担当する職員など

■身に付く能力

企業の環境管理やCSRなどに関わる高度の専門能力。自治体職員の環境に関する
知識、地域環境に関する政策立案能力など

国際パートナーシップコース

国際関係や国際協力に関する理論、
開発途上国や国際協力の現場における問題を知り、
その現実的対応策を構築する力を養います。

■主な対象となる方

外務省、開発援助機関、国際機関、NGOなどですでに国際協力に携わっている方。
青年海外協力隊など将来も引き続き国際協力に携わりたいことを希望する方。開発途上
国でのビジネスを志向する方など

■身に付く能力

開発援助に関する体系的知識。国際協力に関する実務体系に関する知識など

設置科目2013年度(予定)

■ 修士課程

()内は単位数を表します。

共通科目	
理論・研究基礎	方法論・分析技法
政治理論(2) 行政学基礎(2) 比較行政研究(2) 公共哲学基礎(2) 政治制度研究(2) 政策学基礎(2) 現代政治分析研究(2) 公共政策とジャーナリズム(2) 公共政策の社会理論(2) 財政学基礎(2) 経済学基礎(2) 公共経済論(2) 環境思想(2) 環境法基礎(2) 環境経営基礎(2) 地球環境学基礎(2) 国際政治学基礎(2) 国際協力論(2) サステナビリティ研究入門A/B(各2)	政策法務論(2) 立法学研究(2) 行政評価論(2) 社会調査法1~8(各2) 政策分析評価技法(2) 市民参加技法(2) マーケティングリサーチ(2) 数理モデル概論(2) 地域コンサルティング論(2) ファシリテーション演習(2) 英文レポーティング(4) 政策研究概論(中国語)(2) 政策研究概論(韓国語)(2) 公共政策論文技法1/2(各2)

※共通科目から3単位以上、選択必修

公共マネジメントコース	環境マネジメントコース
専門科目 政策学研究(2) 自治制度研究(2) 自治体研究(2) 自治体議会論(2) 公務員制度研究(2) 公共事業概論(2) 公共事業事例研究(2) 都市政策概論(2) 都市政策事例研究(2) 高齢社会の政治と政策(2) 政策過程研究(2) 自治体福祉政策論(2) 行政法事例研究(2) コミュニティ制度論(2) 日本政治史研究(2) 地方自治論(2) 自治体経営論(2) 比較公務員制度研究(2) 比較自治行政研究(2) 防災危機管理研究(2) 雇用労働政策研究(2) 政策過程事例研究(2) 研究指導科目 論文研究指導1A・1B/2A・2B(各2)	専門科目 環境社会論(2) 環境経営論(2) 中小企業EMS論(2) 環境行政法(2) 環境私法(2) 環境経営実践論(2) 環境経営実践演習(2) 環境会計論(2) 環境プランニング概論(2) 環境プランニング事例研究(2) 環境政策法務と条例(2) 地域環境文化研究(2) 自然環境共生研究(2) 地域環境史研究(2) 地域環境フィールドスタディ(2) 大気人間環境論(2) 環境工学の基礎(2) 環境資源・エネルギー政策論(2) 環境経済論(2) サステナブル地域政策研究(2) 公衆衛生研究(2) CSR論(2) 地域環境計画研究(2) インベスター・リレーションズ論(2) 環境と知的財産権(2) 研究指導科目 論文研究指導1A・1B/2A・2B(各2)

市民社会ガバナンスコース	国際パートナーシップコース
専門科目 ガバナンス研究(2) リージョナリズムと非政府組織(2) 企業論(2) 金融システム論(2) 市民社会ガバナンス論(2) 市民社会ガバナンスと政治(2) NPO論(2) 非営利セクター研究(2) 市民社会論(2) 市民社会とコミュニティ(2) 都市ガバナンス論(2) まちづくり研究(2) 文化政策研究(2) シンクタンク論(2) 環境・開発制度研究(2) 環境自治体政策研究(2) 環境共存事例研究(2) 廃棄物政策研究(2) 環境問題事例研究(2) 公共空間形成論(2) ジェンダー政治研究(2) 公共哲学研究(2) 研究指導科目 論文研究指導1A・1B/2A・2B(各2)	専門科目 開発経済論概論(2) 開発経済研究(2) 国際環境法(2) 国際環境協力論(2) 社会開発論(2) 国際協力フィールドスタディ(2) 国際NGO・NPO論(2) 文化人類学研究(2) 国際開発政策研究(2) 社会起業家論(2) 地球環境政治論(2) 国際機構論(2) 国際政治理論研究(2) 外交政策論(2) 国際環境政策の社会学(2) 地球環境生態学(2) 研究指導科目 論文研究指導1A・1B/2A・2B(各2)

※専門科目から3単位以上、選択必修 ※研究指導科目から5単位以上、選択必修

■ 博士後期課程

公共哲学特殊研究A・B 政策学特殊研究A・B 公共政策特殊研究A・B 地域社会学特殊研究A・B 環境社会学特殊研究A・B 環境・開発制度特殊研究A・B 行政学特殊研究A・B 比較行政特殊研究A・B 環境マネジメント特殊研究A・B 財政学特殊研究A・B 自治体経営特殊研究A・B 企業論特殊研究A・B 現代政治特殊研究A・B 金融システム特殊研究A・B 国際環境政策特殊研究A・B

募集人員 修士課程50人 博士後期課程5人 学位 修士(公共政策学) 博士(公共政策学)

修了要件

- 修士 修士課程に2年以上在学し、36単位以上を修得し、修士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。
(修士論文に代え、政策研究論文を提出する場合には40単位以上の修得が要件)。
博士 博士後期課程に3年以上在学し、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格すること。

学期・開講時間

一部の科目を除き、Ⅳ学期制(1年を4学期に分割)。夜間開講とし、平日2~3日の夜間通学と土曜通学(昼・夜)の受講により修了できます。

昼			夜			
第1時限	第2時限	第3時限	第4時限	第5時限	第6時限	第7時限
9:30~11:00	11:10~12:40	13:30~15:00	15:10~16:40	16:50~18:20	18:30~20:00	20:10~21:40

長期履修制度(修士課程のみ)

仕事と両立しながら学業にじっくり取り組みたい社会人に配慮した制度です。この制度を利用した場合、通常の修了年限(2年)を3年又は4年に延長することができます。必要な学費も3年(又は4年)にわたって分納となりますので、学費負担も軽減されます。

教職・資格

- 教員免許状(専修) 中学(社会) 高校(公民) 修了要件に含まれる認定科目を修得することが要件。
資格 社会調査士、専門社会調査士 修了要件に含まれる認定科目を修得し、社会調査結果を用いた研究論文の執筆が要件。
※教職・資格は、修了の必須要件ではありません。

幅広い領域の高度な専門家が、 皆さんとともに 現代の公共課題に挑みます。

本研究科の修士課程では28名、

博士後期課程では15名の専任教員が指導にあたります。

その専門分野は幅広く、法学、政治学、社会学、

経済学などの社会科学系を中心に文学、

国際開発学、理工学にまで及びます。

本研究科は、政治学、政策科学、環境マネジメント、

政策創造の各研究科における公共政策領域を統合し、

社会人を中心とした夜間教育課程として再編したものです。

これら複数の研究科の知的資源をまとめて活用できること、

特に高い学術的実績や公共政策に関する実務経験・研究教育実績をもつ教員が

揃っていることは大きな特長です。

PROFILE 専任教員紹介



公共マネジメントコース

市民社会ガバナンスコース

五十嵐 敬喜 教授

専門分野

都市政策、立法学、公共事業論

担当科目

公共事業概論、公共事業事例研究、都市政策概論、都市政策事例研究、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『現代都市法の生成』(第7回藤田賞受賞)、1980/『都市法』(昭和62年度都市計画学会石川賞受賞)、1987/『市民の憲法』早川書房、2002/『美しい都市をつくる権利』学芸出版社、2002/『美しい都市と折り』学芸出版社、2006
【共著書】『事実の都市』法政大学出版局、2004/『ポスト公共事業社会の形成』法政大学出版局、2005/『建築革命』建築ジャーナル、2006/『都市計画法改正』第一法規、2009

所属学会

日本地方自治学会、自治体学会、都市住宅学会、日本建築学会、日本都市計画学会、日本土地法学会、日本財政法学会、日本公共政策学会、日本景観学会

社会活動

日本景観学会副会長、東日本大震災復興構想会議検討部会専門委員、前内閣官房参与

受験生へのメッセージ

多分、今日から明日にかけて、また1年後、5年後、日本も世界も大きく激しく揺れ動く。過去の10年は今の1年くらいのスピードだ。しかし日本について言えば、この動きは必ずしも明るいものばかりではない。ここ20年来の政治不信や経済不況、そして昨年の放射能汚染、さらには社会の解体化などという現象だけでなく、急速な「少子・高齢化」というこれまで世界のどの国も体験したことのない未知の時代に入ったからである。それは人それぞれの生き方を根底から揺さぶる。このような時期に仲間と共にここに登場するという機会を得ることは、長い人生の中でも最も幸福なことかもしれない。大学は死ぬほど勉強しても追いつかない学問の宝庫なのだから。



申 龍徹 准教授

専門分野

行政学、政策研究、比較自治行政研究、公共空間形成論

担当科目

比較行政研究、比較自治行政研究、比較公務員制度研究、公共空間形成論、政策研究概論(外国語)、比較行政特殊研究、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『アジアの中の日本官僚-現在と課題』勉誠出版、共著、2011/『韓国行政-自治入門』公人社、単著、2006/『都市公園政策形成史-協働型社会における緑とオープンスペースの原点』法政大学出版局、単著、2004
【論文】『東アジアの行政文化と文化変容に関する予備的考察』『法學志林』2011/『韓国における公務員団体協約締結権の仕組みと運用状況』『自治総研』2010、など

所属学会

日本行政学会、日本公共政策学会、自治体学会

社会活動

総務省「諸外国の地方公務員の給与決定に関する調査研究会」委員(2010~現在)、東京都豊島区行政評価委員会委員(2006-2008)

受験生へのメッセージ

本研究室は、OECD諸国の自治行政に対する国際比較を行っています。行政制度や自治制度はもちろん、公務員制度や行政文化、コミュニティ政策、多文化共生などの個別政策までを比較対象とし、ガバナンスの形成に関わる多様な要素について体系的な理論研究を目指します。

また、本研究室は、学際研究における「百聞は一見にしかず」を重視し、制度や政策の形成に係る文化的・社会的環境を実際の体験により分析し、より正確な知見を習得するとともに、深化するグローバル化に向かっての国際感覚の向上を目指します。

文明の針がアジアを指していく中で、同様の歴史的・文化的基盤を持ちながら、ヨーロッパ寄りの日本と米国寄りの韓国の異なった行政システム形成過程は、「調和と競争の融合」というア

ジア諸国のガバナンスの行方を展望する上で貴重な研究蓄積と経験となるはずです。



名和田 是彦 教授

専門分野

コミュニティ論、公共哲学、法社会学

担当科目

コミュニティ制度論、コミュニティと市民社会、公共哲学基礎、公共哲学研究、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『コミュニティの法理論』創文社、1998/『社会国家・中間団体・市民権』編著、法政大学出版局、2007/『コミュニティの自治』編著、日本評論社、2009
【論文】『コミュニティ・ニーズ』充足のための『コミュニティの制度化』の日本の類型について、『法社会学』第74号、2011、など

所属学会

コミュニティ政策学会(会長)、日本法社会学会(理事)、日本法哲学会、自治体学会、など

社会活動

第29次地方制度調査会委員、総務省新しいコミュニティのあり方研究会座長、総務省地域力創造に関する有識者会議委員、横浜市児童福祉審議会委員などを歴任。現在、グリーン家電エコポイント第三者委員会委員、横浜市地域まちづくり推進委員会副委員長、横浜市地域福祉保健計画策定推進委員会副委員長、横浜市市民活動運営支援事業審査委員会委員長、川崎市自治推進委員会委員長、川崎市地区まちづくり審議会委員長、新宿区外部評価委員会委員長、佐倉市市民協働推進委員会委員長、町田市景観審議会委員、社会福祉法人たすけあいゆい理事、市民活動団体まちづくりフォーラム港南代表などを務める

受験生へのメッセージ

自分が実践的にやってきたことを科学的に振り返って一個の論文にまとめていくというのは、とてもスリリングな知的冒険です。法政大学公共政策研究科で多彩な教授陣から刺激を受けながら是非学問の醍醐味に浸ってください。実践の背景にある思想にまでさかのぼって研究することにより、より自信を持って、より批判的に、より多面的に、考え行動できるようになるでしょう。



廣瀬 克哉 教授

専門分野

行政学、公共政策学

担当科目

政策学基礎、政策学研究、自治体議会議論、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

『官僚と軍人』岩波書店、1989、政治研究松田会賞奨励賞/『インターネットが変える世界』岩波新書、1996/『成果に結びつくITガバナンス』財団法人日本都市センター、2007/『議会改革白書2009年版』生活社、共著、2009/『議員力』のススメ』ぎょうせい、2010/『議会改革白書2010年版』生活社、共著、2010/『民主主義の舞台』をめぐって-自治体議会の新展開』ぎょうせい、2011、など

所属学会

日本自治学会、日本公共政策学会、日本地方自治学会、自治体学会、日本平和学会、日本政治学会、日本行政学会

社会活動

日本自治学会理事、日本行政学会理事、自治体学会運営委員・企画部会長、自治体議会議改革フォーラム呼びかけ人代表

受験生へのメッセージ

公共政策学は課題解決のためにあります。与えられた現実条件の制約の中で、何とか問題を克服する工夫をすることと、条件そのものを変えていくための取り組みの両面からのアプローチが求められます。この二つの視点を大事にしながら、実践的な有効性を大事にしながら公共政策について学んでいきましょう。



武藤 博己 教授

専門分野

行政学、地方自治、政策研究

担当科目

行政学基礎、地方自治論、政策過程研究、政策過程事例研究、公共政策論文技法1、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『道路行政』東京大学出版会、2008/『自治体職員制度の設計』公人社、2006/『ホーンブック基礎行政学』北樹出版、2006/『自治体経営改革』ぎょうせい、2004/『入札改革』岩波書店、2003/『イギリス道路行政史』東京大学出版会、1995、など

所属学会

日本行政学会、日本公共政策学会、自治体学会、日本地方自治学会、日本協働政策学会

社会活動

川崎市市民活動推進委員会委員長(2001.4~2012.3)、新潟県行政経営会議委員(2006~現在)、千代田区特別職報酬等審議会(2009.4~2010.3)、小金井市長期計画審議会会長(1999.7~2000.3、2009.6~2010.6)、千代田区長期計画懇談会会長(2002.4~2004.3)、千代田区外部評価委員会(2011.7~現在)、日本公共政策学会理事(2008.6~現在)、日本行政学会理事(1994.5~2010.5)、地方自治総合研究所研究理事(1998.10~現在)、など

受験生へのメッセージ

実務上の課題や社会的な問題を感じている社会人はたくさんいますが、解決するための方法について、何を調べればよいのか、どのように考えればよいのか、よくわからないまま模索しているようです。そんな方々が法政大学の大学院、公共政策研究科にあれば、同様な課題を感じている仲間が見つかり、経験豊富な教員がおり、実務的にも理論的にも、問題解決に近づくことができます。そんな方々をお待ちしております。



池田 寛二 教授

専門分野

環境社会学、国際環境政策学、環境・エネルギー政策の国際比較研究(日本、インドネシア、ドイツおよびEU諸国、中国を主な対象とする)、森林・林業問題の国際比較研究

担当科目

国際環境政策の社会学、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『社会計画としての気候変動政策と所有制度の公共的再編』単著、2012/池田寛二・堀川三郎・長谷部俊治編『環境をめぐる公共圏のダイナミズム-公共圏への運動的介入と政策形成』第3章、法政大学出版局、近刊、共著/『インドネシアの環境・エネルギー問題』単著、2010/『アジア農村の環境・エネルギー問題』龍溪書舎、共著/『地球環境問題の現場検証』単著、八千代出版、編著、2006、など
【論文】『「気候格差」の真実』『現代思想』10月号、青土社、2007、など

所属学会

環境社会学会、日本社会学会、経済社会学会、など

社会活動

中央民族大学民族学・社会学研究科客員教授(2011年9月~2012年3月)(中華人民共和国)、ケルン大学エネルギー経済研究所客員研究員(2010年10月~2011年8月)(ドイツ連邦共和国)、マックス・プランク社会研究所客員研究員(2010年5月~9月)(ドイツ連邦共和国)、日本社会学会研究活動委員会委員(2007年~2009年)、八王子市斜面緑地保全委員会委員長(2005年~2009年)、環境社会学会編集委員会委員長(2001年~2003年)、など

受験生へのメッセージ

東日本大震災と福島第一原発事故が発生した時、私は在外研究員としてドイツで環境・エネルギー政策の国際比較研究に取り組んでいました。ドイツでは原発事故が特に衝撃的に報じられ、その直後に、2022年までに「脱原発」を進める政策への転換が明確に決定されました。しかし、当事国の日本では、2011年8月現在、原発をめぐる政策はますます混迷の度を深めています。私は、国家(政府)・市場(企業)・市民社会・科学技術・メディアの5つの主要アクター間の相互作用として政策過程を検証しようとする分析モデルに依拠しつつ、日本、ドイツおよびその他のEU諸国、中国、インドネシアを主な事例として、気候変動、自然エネルギー、原発、森林・林業などをめぐる環境・エネルギー政策の比較社会学的研究を進めています。新研究科では、私の最新の研究成果を皆さんにお示しし、開かれた議論による政策研究のさらなる深化に努めます。



公文 溥 教授

専門分野

産業論、国際経営論

担当科目

企業論、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

“Automobile Industry in North America”, in Tetsuji Kawamura ed., *Hybrid Factories in the United States*, NY: Oxford, 2011 / 「トヨタの南米生産戦略」、安保・銭・山崎編著「ラテンアメリカにおける日本企業の経営」中央経済社、2009 / Hiroshi Kumon & Tetsuo Abo, eds., *Hybrid Factory in Europe*, Palgrave Macmillian, 2005, など

所属学会

国際ビジネス研究学会、産業学会
GERPISA, EAMSA

社会活動

(財)大学基準協会評価委員

受験生へのメッセージ

日本企業の国際展開を研究しております。日本の対外資産の蓄積と所得収支の増加には目を見張るものがあります。世評とは別に製造企業の国際競争力は衰えておりません。国際的な視点から企業を考える人を歓迎します。



白鳥 浩 教授

専門分野

政治学、国際政治学

担当科目

現代政治分析研究、公共政策とジャーナリズム、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『現代欧州統合の構造』芦書房、2008 / 『都市対地方の日本政治』芦書房、2009 / 『政権交代選挙の政治学』ミネルヴァ書房、編著、2010, など

所属学会

日本政治学会、日本法政学会、日本公益学会、日本公共政策学会、日本選挙学会、日本国際政治学会、日本行政学会、など

社会活動

日本政治学会幹事、日本法政学会理事、日本公益学会理事、など

受験生へのメッセージ

政治学を本研究科で教えます。政治学は未来の選択に関わる学問です。政治学が「可能性のアート」としばしばいわれるのはそのゆえんです。未来のアーティストとして、真っ白なキャンパスに何をどのように描くかを一緒に考えてみませんか？

関口 浩 教授

専門分野

財政学、地方財政論、租税論、教育・福祉政策

担当科目

財政学基礎、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『財政学入門〔改訂版〕』同文館、平成10年(平成23年:改訂9版)共著 / 『昭和財政史 昭和49～63年度 第2巻 予算』東洋経済新報社、平成16年、共著 / 『昭和財政史 昭和49～63年度 第8巻 資料(1)』東洋経済新報社、平成16年、共著 / 『地方税制改革』(自治体改革・第7巻)ぎょうせい、平成16年(池上岳彦編) / 『財政学』有斐閣、平成17年(金澤史男編)、など
【論文】『カリフォルニア州財政の危機と教育財政の問題』『社会志林-宮島喬教授退職記念号-』法政大学社会学部学会、平成23年、など

所属学会

日本財政学会、日本地方財政学会、国際財政学会、日本自治学会、環日本海学会、など

社会活動

神奈川県地方税制等研究会ワーキンググループ(地方消費税部門副座長)、日本地方自治研究学会(理事)(平成15年度～)、愛知県地方税制に関する研究委員会委員(平成12年度～)、大蔵省北陸財務局財政・金融に関する懇談会委員(平成12～13年度)、など

受験生へのメッセージ

財政学研究ゼミ(研究指導)に、法政大学最高齢院生の持木邦子さん(第2期生)が学ばれていました。持木さんは主婦として子育てを終えた後、税理士試験に挑み、東京税理士会の大御所となりました。にもかかわらず、物事の本質を追究すべく本大学院に入学されたのです。大学という枠の中でもまれてきた私も、また多くの院生も、当時70歳を超えていた、法政の最長老持木さんの生き様から教えられるところが、かなりありました。財政再建や地方財政改革が叫ばれていますが、持木さんのように物事の本質を「財政学」の観点から学ぼうとされる方々と一緒に研究することを望んでいます。



田口 博雄 教授

専門分野

経済政策、金融、国際金融、スイス地域政策

担当科目

金融システム論、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『中央銀行の役割とは何か? -リーマンショックが改めて問われているもの』平井俊顕編『どうなる私たちの資本主義』上智大学出版、2011, など
【論文】『自国為替相場高の下での金融政策-ケース・スタディ:スイス1978年～1981年』『社会志林』2009.3 / 『スイスにおける中山間地政策の展開と今後の方向性』『地域イノベーション』2008.3, など

所属学会

金融学会

社会活動

静岡県金融アドバイザー

受験生へのメッセージ

現代社会が抱える政策課題は経済・福祉・環境・地域など多岐にわたりますが、多くは経済的な側面を有しており、経済学の視点が有力なヒントを与えてくれます。これは、私が日本銀行や国際機関での30年間の勤務をつうじて、内外各地域の金融・産業・行政を身近な距離でみてきた経験からも強く感じている点です。こうした経験を活かして、皆様と様々な公共政策問題を考え議論していきたいと思っています。



中筋 直哉 教授

専門分野

地域社会学、都市社会学、社会調査法

担当科目

社会調査法2、社会調査法6、公共政策論文技法2、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

「地域が歴史を創り出す 歴史が地域を造り出す」森岡清志編『地域の社会学』有斐閣、2008 / 『群衆の居場所 都市騒乱の歴史社会学』新曜社、2005 / 『社会運動の戦後的位相』矢澤修次郎編『講座社会学15 社会運動』東京大学出版会、2003, など

所属学会

日本社会学会、関東社会学会、地域社会学会、日本都市社会学会、日本都市学会、自治体学会

社会活動

関東社会学会常務理事(研究委員長2011～、庶務理事2007～2009)、地域社会学会理事(編集副委員長2004～2008)、(財)食品産業センター「小売業や外食産業等におけるモデル実証事業」中央検討委員会委員(2007～2008)、旧城山町まちづくりビジョン検討委員会アドバイザー(2005～2006)

受験生へのメッセージ

社会人大学院は、旧来の若手研究者養成の大学院とも、専門職大学院とも異なる、独特の可能性をもった学びの場です。もっとも深く広い学びが実現される場所といってもいいと思います。皆さんと一緒に学びを極めたい、その思いで研究指導に努めます。



長谷部 俊治 教授

専門分野

行政法、都市法、国土・都市・地域政策、環境と開発

担当科目

環境・開発制度研究、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

「地域整備の転換期-国土・都市・地域の政策の方向」2005 / 『建設投資の経済学-投資のメカニズムを探る』2004 / 『環境をめぐる公共圏のダイナミズム』編著、2012 / 『持続可能性の危機-地震・津波・原発事故災害に向き合って』編著、2012 / 『原子力技術の法的制御-不確実性のコントロールに向けた法政策の課題』2011 / 『環境法の変容-公害対策から環境制御ルールへ』2010 / 『水問題と水利権』2008, など

所属学会

日本公法学会

社会活動

日野市「みどりの基本計画」策定委員会委員(2011～)、国土交通省国土交通政策研究所副所長(2001～2002)

受験生へのメッセージ

政策は制度的な枠組みのもとで展開される。そして制度は法令等によって規定されるから、望ましい政策を実現するためには、その実施を可能とする法制度(計画制度等を含めた広義のそれ)を構築しなければならない。また近年、法システムに対して調整機能(社会規範や合意の形成、問題の処理などの機能)を期待する傾向があるが、このことも社会的課題を解決するうえでの法制度の果たす役割の重要性を示している。

さらには、地方分権の進展は、地域社会が自ら課題を設定し、解決する取り組みを不可欠なものとしているが、そのためには、地方自治体がそれぞれの課題に応じて適切な制度を構築していかなければならない。

このように、公共政策を実効あるものとするには、具体的なテーマに即して、政策立案と制度設計とのかかわり合いに焦点を当てた研究が不可欠であると考えます。

是非、このような問題関心のもとで研究に取り組んで欲しい。担当する科目「環境・開発制度研究」も、そのような視点から環境サステイナビリティ問題を究明する試みである。



市民社会ガバナンスコース

● 船橋 晴俊 教授

専門分野

環境社会学、社会計画論、社会学基礎理論、組織社会学

担当科目

公共政策の社会学理論、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

『組織の存立構造論と両義性論-社会学理論の重層的探究』東信堂、単著、船橋晴俊、2010／『環境社会学』弘文堂、編著、船橋晴俊編、2011／『環境総合年表-日本と世界』すいれん舎、共編著、環境総合年表編集委員会編、2010／『社会学をいかに学ぶか』弘文堂、単著、船橋晴俊、2012、など

所属学会

日本社会学会、環境社会学会、など

社会活動

これまでに、環境社会学会会長、日本社会学会編集委員長などを歴任。現在、日本社会学会研究活動委員長(理事)(2012年秋まで)、学術会議連携会員

受験生へのメッセージ

モットーは、「研究と教育を重ねること」「実証を通しての理論形成」。

現在、福島原発災害はなぜ起きたのかを、「社会的多重防護の破綻」という視点から解明することを目標に、その準備資料として『原子力総合年表・資料集』の作成に取り組んでいる。また、政策過程論についての社会学的基礎理論を確立すべく、『社会制御過程の社会学』を執筆中。



● 間島 正秀 教授

専門分野

政治学(行政学、地方自治論、政策過程論)

担当科目

自治体経営論、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

『ソーシャルガバナンス-新しい分権-市民社会の構図』共著、東洋経済新報社、2004.2／『コミュニティと近隣政府』『都市問題研究』第619号、2002／『自治的コミュニティの構築と近隣政府の選択』共著、(財)日本都市センター、2002.3、など

所属学会

公共政策学会、自治体学会、地方自治経営学会、日本行政学会、日本自治学会

社会活動

地方自治経営学会理事

受験生へのメッセージ

日本の公共政策は、今日、地方分権改革や「政府」改革などの枠組みや制度の転換により、大きな変容を示してきています。中でも、市民生活に直結する自治体の政治・行政のありかたが強く問われており、地域社会における多くの担い手の協働のもとに地域政策を形成・実施するコミュニティガバナンスと地域レベルでの社会的セーフティネットの構築がともに要請されています。このような課題について、自治体や自治省・総務省、都市政策のシンクタンク等での経験を活かしながら、皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。



環境マネジメントコース

● 石神 隆 教授

専門分野

地域計画、地域プロジェクト評価、地域経済

担当科目

地域環境計画研究、地域環境フィールドスタディ、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

『都心臨海部埋立地の土地利用における新しい動き』『法政大学エコ地域デザイン研究所年度報告書』2010／『イギリス都市における都心水辺再生』『法政大学エコ地域デザイン研究所年度報告書』2009／『中国黄土高原における砂漠化防止のための沙棘開発』『人間環境論集(vol.9-1)』2008／『国際経営と経営文化』文真堂、共著、2007、など

所属学会

国際経営文化学会(黄河研究会)、など

社会活動

八王子市土地区画整理審議会委員(2004~現在)、国際経営文化学会副会長(2004~現在)、など

受験生へのメッセージ

私の研究室では、都市・地域の発展動向を、地域環境、地域経済、地域社会の各側面から捉え、総合的に議論しています。とりわけ、国内外の都市・地域計画や個別プロジェクトのケーススタディをベースに、プランニングの方法論を中心とした具体的かつ実践的な検討を進めています。そのような中から、価値ある都市・地域形成やプロジェクト構築に向けて、創造性あふれる企画・政策的研究を目指しています。



● 國則 守生 教授

専門分野

環境経済学

担当科目

環境経済論、環境経営基礎、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

『温暖化対策の経済評価:わが国の中期目標における選択肢』『経済経営研究』Vol.30, No.3, 共著、2010.2／『環境:地球環境問題への本格的な取り組みの時代』浅子・篠原編『入門日本経済』第4版、有斐閣、単著、2011.4

受験生へのメッセージ

環境政策とひとことについても、企業やNGO・NPOなどのさまざまな組織体あるいは個人が個別にあるいは集行的に行う自主的な対応から、国内で中央政府・地方政府が推進する政策、地球規模で協調して対処しなければならない国際的な政策まできわめて幅広いスペクトラムがある。深刻化する地球環境問題はさまざまな経済活動とともに発生しており、経済活動に対して、どのように効果的な環境政策を織り込んでゆくのか、みんなと一緒に考え、実行方法を模索したいと思います。

● 小島 聡 教授

専門分野

行政学、地方自治論、自治体政策論

担当科目

サステイナブル地域政策研究、市民参加技法、地球環境フィールドスタディ、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『フィールドから考える地域環境-持続可能な地域社会をめざして-』ミネルヴァ書房、共編著／『自治体経営改革』ぎょうせい、共著／『分権時代の地方自治』三省堂、共著／『新しい自治のしくみづくり』ぎょうせい、共著、など

所属学会

日本行政学会、自治体学会、日本自治学会

社会活動

まちづくり情報センターかながわ元理事長、川崎市自治推進委員会元委員長、千代田区一般廃棄物等減量等推進審議会副委員長、など

受験生へのメッセージ

持続可能な地域社会とは何だろうか?またどうしたらそこに一歩でも近づくことができるのか?こうした問いに明確な答えはまだありません。しかしだからこそ、幅広い視野と創造的な政策型思考を育みながら、現場感覚を大切に「臨床の知」の積み重ねがもたらされる時代なのだと思います。他方で、持続可能な地域社会の有り様を考えるためには、文明論的な視座も必要だといえるでしょう。

● 永野 秀雄 教授

専門分野

日米比較法 (特に、環境法、労働法、防衛法、先端技術法)

担当科目

環境法基礎、環境私法、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『電磁波訴訟の判例と理論-米国の現状と日本の展望』三和書籍、単著、2008／『環境と法-国際法と諸外国法制の論点』三和書籍、共著、2010／『環境経営学の扉-社会科学からのアプローチ』文真堂、共著、2008／『核兵器と国際関係』内外出版、共著、2006／『我が国防衛法制の半世紀-発展の軌跡と展望』内外出版、共著、2004、など

所属学会

日米法学会、労働法学会、日本社会保障法学会、防衛法学会

社会活動

日米法学会評議員(2009.09~現在)、防衛法学会理事(2002.04~現在)

受験生へのメッセージ

私が担当する「環境法基礎」と「環境私法」では、受講生に法律の知識がないことを前提にして、環境民事訴訟を講義します。環境問題に取り組む際に不可欠な知識です。

また、論文研究指導1・2では、修士論文における政策研究等の課題を指導します。テーマは、環境問題でも結構です。政策研究の必要性から米国内との比較をする方であれば分野を問わず受け付けたいと思います。



環境マネジメントコース

● 長谷川 直哉 教授

専門分野

CSR論、環境金融論、経営倫理、経営史

担当科目

CSR論、環境経営基礎、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『NPO&企業 協働評価』サンライズ出版、共著、2011/『企業家に学ぶ日本経営史』有斐閣、共著、2011/『生体会計への招待』森山書店、共著、2010/『環境経営学の扉』文眞堂、共著、2008/『早稲田大学21世紀COE叢書 企業社会の変容と法創造 第6巻労働と環境』日本評論社、共著、2008/『スズキを創った男 鈴木道雄』三重大学出版会、単著、2005

【論文】『グローバル経済下の経営倫理-株主至上主義と公益資本主義の相克』2009(第4回日本経営倫理学会論文公募「佳作賞」受賞)、『株主形成メカニズムにおけるCSRの機能と課題』『実践経営第45号』2008(実践経営学会「学術研究奨励賞」受賞)、『The resent data analysis of Eco funds and the possibility of Social responsible investment in Japan』, 10th international Euro-Asia Research Conference, 2004, など

所属学会

環境経営学会、環境経済政策学会、日本経営倫理学会、実践経営学会、日本金融学会、経営史学会、工業経営研究学会、日本NPO学会、企業家研究フォーラム

社会活動

NPO法人パートナーシップ・サポートセンター運営委員(2010年~現在)、山梨コミュニティビジネス協議会幹事(2007~2011)、山梨県木質バイオマス利用推進協議会委員(2008~2009)、環境経営学会LCS(低炭素社会)研究会委員(2008~2010)、甲府地方方法務局評価委員会委員(2009~2010)、環境経営学会教材編集委員(2010~2012)、日本証券アナリスト協会検定会員(CMA)

受験生へのメッセージ

CSRや環境経営が企業経営のキーワードとなりつつあります。サステナブル社会を実現するには、伝統的な財務データに基づく企業評価だけではなく、社会性、環境性、倫理性などの非財務的要素を加えた新しい企業評価モデルの構築が急務です。現代社会における企業の目的や存在意義を見直す作業を通じて、サステナブル社会におけるエクセレントカンパニーの姿を構想してみましよう。



● 堀内 行蔵 教授

専門分野

環境経営論、日本経済論

担当科目

環境経営基礎、環境経営論、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

『日本経済のビジョンと政策-成長から発展へ-』東洋経済新報社、1998/『地球環境対策』共著、有斐閣、1998/『実践環境経営論-戦略的アプローチ-』共著、東洋経済新報社、2006/『マクロ経済と企業経営のビジョンに関する一考察』法政大学出版局、2006/『下村治博士と日本経済-高度成長論の実践とゼロ成長ビジョンの含意-』日本政策投資銀行設備投資研究所、2007/『日本の政策金融』共著、東京大学出版会、2009、など

所属学会

環境経営学会

社会活動

環境経営学会理事(〜2009)

受験生へのメッセージ

企業経営が変化しないと持続可能な社会は実現しません。先進的な企業はイノベーションによって大きく変化しています。企業経営には、新しいビジョン、新しい戦略、新しい組織が求められています。21世紀の「企業とはなにか」を一緒に考えましょう。



● 北川 徹哉 准教授

専門分野

流体、エネルギー、風、振動

担当科目

大気人間環境論、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【論文】走行する自動車まわりの圧力を利用した高速道路トンネルの換気補助、構造工学論文集、2011/Numerical investigation on flow around circular cylinders in tandem arrangement at a subcritical Reynolds number, Journal of Fluids and Structures, 2008/自動車動起ガストエネルギーを利用した発電の試み、日本風工学会論文集、2007/数値流体解析による静止タンDEM2円柱まわりの流れ場の考察、土木学会論文集A, 2007/A wavelet-based method to simulate gust response of structures, Fluid Structure Interaction and Moving Boundary Problems, WIT Transactions on The Built Environment, WIT Press, 2005, など

所属学会

土木学会、日本機械学会、日本風工学会、日本流体力学会、日本鋼構造協会

社会活動

日本風工学会運営委員会委員、日本鋼構造協会鋼構造と風小委員会委員、土木学会構造工学委員会構造工学論文集編集小委員会幹事、土木学会構造工学委員会構造工学論文集編集小委員会委員、風工学シンポジウム運営委員会幹事、風工学シンポジウム査読委員会委員、日本風工学会編集広報委員会委員、土木学会中部支部講習会WG2主査、社会基盤技術評価支援機構中部・風力発電の低周波振動予備検討委員会委員、など

受験生へのメッセージ

未知の問題と対峙するとき、多様なバックグラウンドを持つ人々が集まって知恵を出し合い、最善の方針を探ってゆかなければなりません。豊かな知識をそなえ、様々なアイデアの良い面を引き出して舵を取れる人材が求められています。まずは、これまでの自分の経歴や経験に閉じこもらず、吸収することを楽しむところからスタートしましょう。



● 西城戸 誠 准教授

専門分野

環境社会学、地域社会学、社会運動論

担当科目

環境社会学、地域環境フィールドスタディ、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『フィールドから考える地域環境』共編著、ミネルヴァ書房、2012/『環境社会学』共著、弘文堂、2011/『社会学入門』共著、弘文堂、2010/『(当事者)をめぐる社会学』共著、北大路書房、2010/『用水のあるまち-東京都日野市・水の郷づくりのゆくえ』共編著、法政大学出版局、2010/『よくわかる環境社会学』共著、ミネルヴァ書房、2009/『抗いの条件-社会運動の文化的アプローチ』単著、人文書院、2008/『社会運動の社会学』共著、有斐閣、2004

【論文】『三世交代型水害史調査』による水害学習と地域社会・学校教育』『環境社会学研究』16, 2010, 単著/『The Organizational Demography of Japanese Environmentalism』Sociological Inquiry 79(4), 2009, (Joint)/『生活クラブ生協の「共同性」の現状と課題』『年報社会学論集』22, 2009, 共著/『生活クラブ生協北海道における社会運動の成果と連帯のゆくえ』『大原社会問題研究所雑誌』592, 2008, 単著/『The rise of community wind power in Japan: enhanced acceptance through social innovation』Energy Policy 35, 2007, (Joint)/『抗議活動の生起と「運動文化」に関する比較研究-幌延問題を事例として-』『環境社会学研究』10, 2004, 単著/『戦後日本の環境問題に対する抗議活動の動態-イベントデータによる分析-』『環境社会学研究』9, 2003, 単著

所属学会

環境社会学会、地域社会学会、日本社会学会、日本都市社会学会

社会活動

環境社会学会・理事(2011~13)、北海道NPOサポートセンター幹事

受験生へのメッセージ

さまざまな環境問題の解決に寄与したいという「実践的な関心」を持って、大学院に進学される方が多いと思います。しかしながら「役に立つ」実践的な研究は、実はとても難しい営みです。個人の強い思いこみや経験による前提を相対化した上で理論と実証の往復を行い、「べき論」を振りかざすのではなく現場感覚に寄り添った研究を私自身、目指したいと考えています。

国際パートナーシップコース

● 高田 雅之 教授

専門分野

自然環境政策、保全生態学、景観生態学、自然環境地理学

担当科目

自然環境共生研究、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】『地理空間情報の基本と活用』古今書院、共著、2009/『北海道の湿原』北海道新聞社、編著、2007/『自然環境解析のためのリモートセンシング-GISハンドブック』古今書院、共著、2007

【論文】『種数情報を用いた生物多様性の保全上重要な地域の抽出』国際地図学会誌48, 2010/『GISを用いた瀬河回遊魚の生息環境復元のための優先地域選定手法』環境情報科学論文集23, 2009, など

所属学会

日本景観生態学会、環境アセスメント学会、日本湿地学会、地理情報システム学会、農業農村工学会、水文・水資源学会、日本写真測量学会

社会活動

民族共生の象徴となる空間のイメージ構築に向けた検討会委員(国土交通省:2011)、衛星データ利用推進委員会環境WG及び生物多様性WG(JAXA:2004~2010)、北海道外来種対策検討委員会委員(北海道:2005~2009)、利尻礼文サロベツ国立公園管理計画検討委員会委員(環境省:2006~2007)、北海道科学技術戦略検討委員会委員(北海道:2007)など

受験生へのメッセージ

自然環境を対象とした政策では、人間の視点に立った資源やサービスとしての見方に加えて、自然環境側の応答にも注意を払わなければなりません。また時空間に対する柔軟な捉え方も必要で、創造性とイマジネーションを働かせるのに事欠かない分野といえます。冒険心と探究心で自然環境問題に果敢に挑む、そのお手伝いができればと思っています。



● 藤倉 良 教授

専門分野

環境システム科学、国際環境協力

担当科目

地球環境学基礎、環境工学の基礎、国際環境協力論、国際協力フィールドスタディ、論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】Climate Change Mitigation and Development Cooperation, 編著, Routledge, London, 2012/『エコ論争の真贋』新潮新書, 2011/Climate Change Adaptation and International Development, 編著, Earthscan, 2010/『文系のための環境科学入門』共著、有斐閣、2008, など

所属学会

環境科学会理事、環境経済・政策学会、国際開発学会、土木学会

社会活動

JICA研究所客員研究員、(財)地球環境戦略研究機関研究諮問委員兼シニアフェロー、(社)海外環境協力センター理事、東京都大田区環境審議会会長

受験生へのメッセージ

修士論文作成は、持てる力を総動員して取り組む知的総合格闘技です。容易な作業ではありませんが、完成したときの達成感は大変なものがあります。ぜひ、挑戦してください。



国際パートナーシップコース

● 岡松 暁子 准教授

専門分野

国際法

担当科目

環境法基礎、国際環境法、
論文研究指導1A・1B、論文研究指導2A・2B

著書・論文

永野秀雄・岡松暁子編著「環境と法-国際法と諸外国法制の論点-」三和書籍、2010/「地球温暖化をめぐる法的紛争の現状と課題」『国際政治経済学研究』17号、2006、「大陸棚における資源開発を巡る国際法上の問題」、『環境管理』Vol.47、2011年、など

所属学会

国際法学会、環境法政策学会、国際法協会 (International Law Association)、
アメリカ国際法学会 (The American Society of International Law)

受験生へのメッセージ

志を高く持って、頑張ってください。



● 武貞 稔彦 准教授

専門分野

開発学、国際協力、開発倫理、環境倫理

担当科目

国際協力論、環境思想、論文研究指導1A・1B、
論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】「水をめぐるガバナンス」第5章 ダム建設と水没移転のガバナンス-開発に求められる新たな価値とは」東信堂、2008
【論文】「Resettler Choices and Long-term Consequences of Involuntary Resettlement caused by Construction of Kotmale Dam in Sri Lanka」(with J. Manatunge & H. L. P. Herath)2008/Lakes & Reservoirs: Research and Management, Blackwell Publishing, Vol.13 August 2008, pp. 245-254/「Japanese Experience of Involuntary Resettlement: Long-Term Consequences of Resettlement for the Construction of the Ikawa Dam」International Journal of Water Resources Development, Routledge, Vol. 25, Issue 3, September 2009, pp. 479-489, など

所属学会

国際開発学会、日本評価学会、
Human Development and Capability Association, International Development Ethics Association

社会活動

(1990~2004)海外経済協力基金
国際協力銀行(現 国際協力機構(JICA)勤務)、
(2010~現在)国際協力機構
環境社会配慮助言委員会委員

受験生へのメッセージ

日本に限らず世界中で、時代は「新しい社会のあり方」を求めています。答えのいまだない、そしてゴールも遠くにしかなさそうなこの課題に取り組む人には、それなりの覚悟と努力が必要になると思います。ぜひ、その探求とそのような社会の実現に臨むための、様々な力を当研究科において養ってください。



● 吉田 秀美 准教授

専門分野

社会開発、マイクロファイナンス、
企業活動を通じた貧困削減

担当科目

社会開発論、国際協力フィールドスタディ、
社会起業家論、論文研究指導1A・1B、
論文研究指導2A・2B

著書・論文

【著書】「テキスト国際開発論」第16章 企業の社会貢献と社会責任」ミネルヴァ書房、2012/「世界とつながるビジネス:BOP市場を開拓する5つの方法」英治出版、翻訳、2011/「テキスト社会開発-貧困削減への新たな道筋」第5章 社会開発とマイクロファイナンス」日本評論社、2007
【論文】「プレオーガニックコットン・プログラム -伊藤忠商事とクルックによる生産者支援」共著、法政大学イノベーション・マネジメント研究センターワーキングペーパーシリーズNo.124、2012/「Key Coffee: Establishing Specialty Coffee Toarco Toraja by Building Capacity of Farmers and Middlemen」、共著、2011/「インドネシア・ピリビリダムの移転住民の暮らしに関する一考察:サステイナブル・ライフプリフツ・アプローチによる分析の試み」共著、2010/「ベトナムの労働移動に関する調査:投資環境の視点から」共著、2009/「スキル・デベロップメントと貧困削減」単著、2007/「マイクロファイナンスへのJICAの支援事例分析」共著、2004、など

所属学会

国際開発学会

社会活動

JETROアジア経済研究所開発スクール外部講師
(マイクロファイナンス担当、2006~現在)、JICAマイクロファイナンス研究会委員(2010.4~9)

受験生へのメッセージ

国際協力は、一部の専門家やNGOだけが担う時代ではありません。あなたのこれまでの経験を生かしてつづいて国際協力の一翼を担ってください。

● 安岡 宏和 専任講師

専門分野

生態人類学

担当科目

文化人類学研究、論文研究指導1A・1B、
論文研究指導2A・2B

著書・論文

「バカ・ビグミーの生態人類学」単著、2011/「森棲みの生態誌」分担執筆、2010/「生業と生産の社会的配置」分担執筆、2012/「Human Ecology」分担執筆、2010、など

所属学会

The International Society of Ethnobiology、
生態人類学会、日本アフリカ学会、
日本文化人類学会、日本生態学会

受験生へのメッセージ

私は、アフリカ熱帯雨林をフィールドとして、人間と自然/環境とのかわり方や、人々の自然/環境にたいする見方、考え方について探求する生態人類学の研究をおこなってきました。生態人類学は、あるいはもっと広義に文化人類学としてもよいのですが、かならずしも国際パートナーシップの領域における政策立案に直接貢献することを目的とする学問ではありません。しかし、カウンターパートの暮らしぶりや、ものの見方、考え方をふかく理解することなしに、パートナーシップとよびうる関係を構築することは不可能でしょう。



学費 2013年度(予定)

■ 修士課程

	入学金(自校)	入学金(他校)	授業料(年間)	教育充実費
1年次	-	140,000-	530,000-	60,000-
2年次	-	-	530,000-	60,000-

■ 博士後期課程

	入学金(自校)	入学金(他校)	授業料(年間)	教育充実費
1年次	-	140,000-	400,000-	60,000-
2年次	-	-	400,000-	60,000-
3年次	-	-	400,000-	60,000-

入試日程 2013年度

	出願期間	口述試験	合格発表	手続期間
修士 一般・社会人	8月29日(水)~ 9月5日(水)	9月23日(日)	9月26日(水)	9月27日(木)~ 10月5日(金)
	1月23日(水)~ 1月30日(水)	2月16日(土)	2月20日(水)	2月21日(木)~ 3月1日(金)
	2月13日(水)~ 2月20日(水)	3月9日(土)	3月12日(火)	3月13日(水)~ 3月21日(木)
博士後期 一般・社会人	1月23日(水)~ 1月30日(水)	2月16日(土)	2月20日(水)	2月21日(木)~ 3月1日(金)

